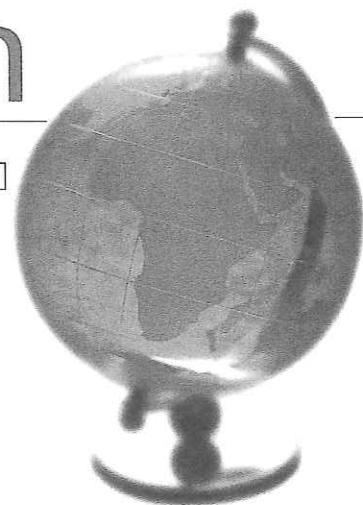


スピードマスター 国際税務

International Taxation

矢内一好 + 高山政信 [著]
Yanai Kazuyoshi Takayama Masanobu

第3版



中央経済社

目次

はしがき

第 1 章

国際税務の概要

- 1-1 国際税務とは何か 2
- 1-2 国際的二重課税 4

第 2 章

国内源泉所得

- 2-1 法人税法138条（国内源泉所得）の構造 8
- 2-2 1号所得(1) 10
- 2-3 1号所得(2)——国内にある資産の運用、保有もしくは譲渡により生ずる所得 14
- 2-4 利子所得 16

- 2-5 使用料所得 18
- 2-6 役務提供所得 22
- 2-7 外国法人に対する法人税の課税標準 24
- 2-8 所得源泉置換規定の意義 26
- 2-9 法人税および源泉徴収による課税 28
- 2-10 平成17年度改正（国内源泉所得等の関連項目） 30

第 3 章

外国法人の課税

- 3-1 外国法人の定義、事業年度および納税地 34
- 3-2 外国法人の区分と課税所得の範囲 38
- 3-3 所得金額の算定方法(1) 42
- 3-4 所得金額の算定方法(2) 46
- 3-5 申告、納付および還付等 50
- 3-6 外国法人と企業再編税制 52

第 4 章

個人の課税

- 4-1 居住形態と課税所得の範囲 60

- 4-2 非居住者の課税 62
- 4-3 非永住者（給与所得者）の課税(1) 64
- 4-4 非永住者（給与所得者）の課税(2) 66

第 5 章

外国税額控除

- 5-1 外国税額控除の概要 70
- 5-2 控除対象外国税額の範囲(1) 72
- 5-3 控除対象外国税額の範囲(2)および国外所得金額 74
- 5-4 直接税額控除 78
- 5-5 間接税額控除 80
- 5-6 タックス・スペアリング・クレジット 84
- 5-7 控除限度額と控除余裕額の繰越 86
- 5-8 外国法人税が増額または減額された場合 90
- 5-9 適格組織再編成の場合の外国税額控除 92
- 5-10 外国税額控除を適用する場合の所得計算 94
- 5-11 個人の外国税額控除 98

第 6 章

タックスヘイブン対策税制

- 6-1 タックスヘイブン対策税制の概要と沿革 102
- 6-2 適用対象となる特定外国子会社等および内国法人等 104
- 6-3 適用対象となる内国法人等の課税 108
- 6-4 支払配当制限の構造 112
- 6-5 二重課税の調整 114
- 6-6 合算対象所得金額の計算のポイント 116
- 6-7 適用除外の要件 118

第 7 章

移転価格税制

- 7-1 移転価格税制の現状と特徴 122
- 7-2 適用対象者 124
- 7-3 適用対象取引 126
- 7-4 国外関連者 128
- 7-5 独立企業間価格による所得計算 130
- 7-6 棚卸資産の売買以外の取引における独立企業間価格 132
- 7-7 対応的調整 134

7-8 事前確認制度 136

第 8 章

過少資本税制

- 8-1 過少資本税制の概要 142
- 8-2 適用対象となる負債と利子の額、類似法人の負債・資本比率の適用および特定債券現先取引等に係る特例 144
- 8-3 国外支配株主等の資本持分等の算定および負債の利子等の損金不算入額の計算 148
- 8-4 外国法人への適用 152

第 9 章

外貨建取引

- 9-1 外貨建取引の概要 156
- 9-2 取引発生時における円換算 160
- 9-3 外貨建資産等の期末時の換算 164
- 9-4 先物外国為替契約等により円換算額が確定している場合の特例(1) 166

- 9-5 先物外国為替契約等により円換算額が確定している場合の特例(2) 170
- 9-6 為替相場に著しい変動があった場合等 172

第 10 章

租税条約

- 10-1 租税条約の役割と適用地域 176
- 10-2 租税条約の適用対象税目と一般原則等 178
- 10-3 条約適用対象者 180
- 10-4 恒久的施設 182
- 10-5 恒久的施設に該当しない場合 184
- 10-6 代理人PE課税 186
- 10-7 事業所得の算定 190
- 10-8 国際運輸業所得 194
- 10-9 不動産所得・譲渡所得 196
- 10-10 投資所得の課税の減免手続 198
- 10-11 投資所得等の課税の減免手続（日米租税条約） 200
- 10-12 居住者証明書 203
- 10-13 配当所得・利子所得 206
- 10-14 使用料所得 208
- 10-15 芸能人等の課税 210
- 10-16 自由職業所得・役員報酬条項 212

- 10-17 給与所得 214
- 10-18 退職年金 216
- 10-19 その他所得 218
- 10-20 日米租税条約における特典制限条項 220
- 10-21 相互協議・情報交換 222
- 10-22 徴収共助 224
- 10-23 日米租税条約の改正 226
- 10-24 日米租税条約改正の経緯 228

第 11 章

国際税務における最近の動向

- 11-1 電子商取引への課税 232
- 11-2 電子商取引への課税（直接税） 238
- 11-3 電子商取引への課税（間接税） 240
- 11-4 相続税における国際税務 244
- 11-5 環境と税務 246
- 11-6 会社法制の現代化 248
- 11-7 グローバル・トレーディングの課税関係 250
- 11-8 パートナーシップの課税関係 252
- 11-9 民法上の任意組合 254
- 11-10 匿名組合の課税関係 256
- 11-11 外国のLLCの課税関係 258

- 11-12 デリバティブの課税関係(1) 260
- 11-13 デリバティブの課税関係(2) 262
- 11-14 デリバティブの課税関係(3) 266
- 11-15 デリバティブの課税関係(4) 270
- 11-16 デリバティブの課税関係(5) 272
- 11-17 海外現地法人をめぐる課税関係(1) 274
- 11-18 海外現地法人をめぐる課税関係(2) 276